

地域ケア会議等推進のための手引き

～市町村・地域包括支援センターの視点から～

平成25年3月

山梨県福祉保健部長寿社会課

地域包括ケア推進研究会

はじめに

本県の平成24年4月1日現在の高齢者人口は214,765人(高齢化率24.7%)ですが、団塊の世代が75歳以上になる平成37年(2025)年の高齢者人口は254,000人(高齢化率31.7%)になると推計されています。それに伴い、認知症高齢者や高齢者の単独・夫婦のみ世帯等の急速な増加も予想されているところです。

さらに、家族の介護力や地域のコミュニティーは脆弱なものになってきており、個々の対応や公的サービスだけでは解決が難しい時代を迎えようとしています。

そうした中、国は、高齢者が地域で自立した生活を送ることができる「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを進めることを基本理念に、平成23年6月、新しい介護保険サービスや医療的ケアが行える介護職員等の育成等を柱とする介護保険法等の改正を行うとともに、第5期介護保険事業計画の基本的考え方に位置付けました。

地域包括ケアシステムの構築に当たっては、その推進の中核機関として、地域包括支援センターの機能強化が求められることから、本県では、平成23年度から「地域包括ケア推進研究会」を設置し、地域包括支援センターの現状や課題整理の上で、高齢者一人ひとりのニーズに対応した支援の充実とそれを支える社会基盤の整備とを同時に推進するための重要な手法である「地域ケア会議」の推進をテーマに検討を重ねてきました。更に、平成24年度は、アドバイザー派遣による市町村の地域ケア会議の実践を支援するとともに、住民主体の地域福祉を担う機関である社会福祉協議会代表者にも研究会メンバーとして加わっていただき、検討を深めてきました。

この度、2年間の取り組みの成果として、各市町村等が地域ケア会議の実践や充実を考える際に役立つと思われる概念の整理や、推進していく上で大切にしてほしい方法論の提起、実践報告等を手引きという形でまとめることができました。

本手引きが、各市町村等現場における地域ケア会議の実践に向けた一助となり、住民誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けることができる、地域包括ケアシステムの構築へつながっていくことを切に願うものです。

最後に、地域包括ケア推進研究会メンバーとして、本手引き作成の中心を担っていただきました山梨学院大学竹端寛先生をはじめ、山梨県立大学の伊藤健次先生、望月宗一郎先生、小山尚美先生、各圏域より市町村及び地域包括支援センターの代表者、県及び市町村社会福祉協議会の代表者、保健福祉事務所担当者の皆様、そして地域ケア会議の先進的实践に基づく学びや手引きへの助言をいただきました高知県立大学小坂田稔先生に対し、深く感謝いたしますとともに、厚くお礼申し上げます。

山梨県福祉保健部長寿社会課
課長 布施 智樹

手引き作成の経緯

平成 23 年 9 月から始動したこの研究会は、山梨県長寿社会課の呼びかけのもと、地域包括支援センターや自治体職員、保健福祉事務所担当者、および福祉社会学の研究者（竹端）の構成で、議論をスタートしました。当初はメンバー間でも「地域ケア会議」の概念や具体像が曖昧・バラバラでした。そこで、山梨の実態に即した地域ケア会議とは何か、人口・面積・社会資源等の相違を超えて山梨県内で共有できるコンセプトとは何か、を議論する事からスタートしました。平成 24 年 3 月には高知県立大学の小坂田稔先生にご講義頂き、岡山や高知などの中山間地でどのように地域包括ケアシステムを展開してきたか、の実践展開やその戦略を学びました。研究会メンバーの中で、「顔の見える関係性」の構築を目指した、住民主体のボトムアップ型の地域ケア会議の重要性について、イメージが共有化されたのもその頃です。そして、住民主体の地域づくりを展開・実践する為には、社会福祉協議会との協働も、大きなテーマとして浮かび上がりました。

そこで平成 24 年度は、県・市町村社協のメンバーも加わるとともに、新たにアドバイザー派遣事業もスタートしました。山梨県立大学の伊藤健次先生（高齢者介護）、小山尚美先生（老年看護）、望月宗一郎先生（地域保健）と竹端の 4 人で支援チームを形成し、アドバイザー派遣の要請のあった山梨県内 6 市町（中央市、韮崎市、南アルプス市、都留市、昭和町、南部町）に入り込んで、その自治体が抱える課題を伺いながら、地域包括ケアシステムの実践に向けた課題整理の支援も行ってきました。このアドバイザー派遣事業の取り組みと、各メンバーの地域ケア会議実践に向けた試行錯誤を重ね合わせる中で、市町村等が地域ケア会議を推進していくときに役立ててもらえる内容を「手引き」としてまとめさせていただきました。

第 1 章では、1 年半の研究会の議論で見えてきた、地域ケア会議に取り組むにあたって押さえておくべき基本的な内容について、具体例を交えながら整理しました。第 2 章では、現場訪問を重ねた 4 人のアドバイザーが、各々の専門領域から捉えた、地域ケア会議の実践課題やそれを乗り越える方法論を提起しています。第 3 章では、地域ケア会議や地域作りにあたり、地域包括支援センターと社協に求められる協働の必要性について、法的根拠から求められる方向性、そして具体的な実践例をご紹介します。第 4 章では、県内で先駆的に地域包括ケアシステム構築に取り組んできた研究会メンバーの 3 人に、自らの実践を振り返って考察していただきました。

この「手引き」が、お読みになる皆さんの実践の糧になることを、私たちは願ってやみません。

地域包括ケア推進研究会 とりまとめ役
山梨学院大学 竹端 寛

目次

はじめに
手引き作成の経緯

第1章 地域ケア会議を推進するための基本的理解

- 1 本県における地域ケア会議等推進への取り組み …1
- 2 地域包括支援センターにおける地域包括支援ネットワークの構築
や包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の現状
- 3 地域包括ケアと地域包括支援センター …2
- 4 地域包括ケアシステムについて …4
- 5 地域ケア会議について …6
- 6 本県における地域ケア会議の定義 …7
- 7 地域ケア会議の推進 …13

第2章 地域ケア会議を実践に導く提言～推進のポイントの理解を深める～

- 1 地域包括ケア推進における課題 …16
- 2 支援困難事例を通して考える地域課題 …24
- 3 地域課題の把握とアセスメントの視点 …29
- 4 老年期をよりよく過ごすために …33
ー地域包括ケアシステムの中で保健・医療・福祉が果たす役割ー
- 5 地域包括ケアにおける行政・包括・社協の協働の必要性 …39

第3章 地域包括支援センターと社会福祉協議会との協働

- 1 地域包括ケアの推進と社会福祉協議会の実践
ーめざすのは仕組みづくり・人づくり・地域づくりー …47
- 2 お互いの仕事を理解し合う一歩から …56

第4章 地域ケア会議への取り組みを通して～実践からの考察～

- 1 今こそ、「地域」というキーワードと向かい合おう（北杜市） …59
- 2 地域で暮らす全ての住民の暮らしをトータルで支える仕組みづくり
（南アルプス市） …65
- 3 地域における重層的なネットワークで本人の自立を支える（小菅村） …72

参考資料

- ・平成 23 年度の事業実施状況（地域包括支援センター機能強化事業） …77
- ・平成 24 年度の事業実施状況（地域ケア会議等推進事業） …80
- ・地域包括支援センター設置運営について …85
（厚生労働省老健局計画課長他連名通知）
- ・社会福祉法に明文化された地域福祉等の推進 …100
- ・社協・生活支援活動強化方針 …102
－地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた社協活動の方向性－

地域包括ケア推進研究会メンバー名簿